



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長

(氏名) 佐藤 公衛

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0263-25-9081

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,535	5.0	6,393	49.7	6,174	45.0	2,061	△11.4
20年3月期	61,480	△4.3	4,269	61.4	4,257	68.9	2,325	48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.98	37.16	1.7	4.2	9.9
20年3月期	42.86	40.16	1.9	2.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	140,181	118,415	84.4	2,177.96
20年3月期	150,566	118,775	78.8	2,186.21

(参考) 自己資本 21年3月期 118,249百万円 20年3月期 118,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,579	△1,655	△13,184	42,613
20年3月期	6,306	△3,054	△1,447	45,874

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,519	65.3	1.3
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,629	79.0	1.4
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		40.4	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

21年3月期期末配当金15円のうち1円(年間配当金30円のうち2円)は、上場20周年の記念配当であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,700	4.6	3,100	15.2	3,400	21.0	2,000	28.5	36.84
通期	65,500	1.5	6,500	1.7	7,100	15.0	4,300	108.6	79.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,911,185株 20年3月期 56,838,791株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,617,582株 20年3月期 2,579,849株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,295	1.0	5,965	56.9	5,777	49.0	1,829	△18.0
20年3月期	54,767	△1.5	3,800	82.0	3,877	92.7	2,231	62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.71	33.09
20年3月期	41.13	38.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	134,514	118,086	87.8	2,174.96
20年3月期	146,368	118,684	81.1	2,187.37

(参考) 自己資本 21年3月期 118,086百万円 20年3月期 118,684百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,200	5.1	3,100	22.6	3,400	27.7	2,000	37.5	36.84
通期	57,500	4.0	6,300	5.6	6,900	19.4	4,200	129.6	77.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済に波及したことによる世界経済の急失速の影響を受け、円高の進行や輸出の激減による企業収益の悪化に加えて、雇用・所得環境も悪化し、また株式市況も大幅に下落するなど、停滞感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進施策の進展に加え、平成20年4月に実施されました薬価基準改定の影響などを受け、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、景気悪化に伴う情報化投資や設備投資の減速ならびに内需の低迷などを背景に、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ。」、糖尿病治療薬「グルファスト®」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。ユリーフにつきましては、本年2月に新たに錠剤（第一三共株式会社と共同販売、平成20年7月承認取得、同年12月薬価基準収載）を発売いたしましたほか、グルファストにつきましては、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に加えてチアゾリジン系薬剤との併用療法（武田薬品工業株式会社と共同販売）の効能追加を本年2月に取得し、本効能に関わる医薬情報活動を開始いたしました。

研究開発面では、平成19年4月に承認申請を行ないましたグルファストの効能追加（チアゾリジン系薬剤との併用療法）の承認取得に向けたフォローを行い、前述の通り本年2月に承認取得いたしましたほか、平成20年9月にワイズセラピューティクス株式会社より抗CD26ヒト化抗体YS110（開発番号）について、悪性中皮腫を対象に日本におけるサブライセンス権付き独占的開発販売権を取得する契約を締結し、臨床試験に向けた準備を進めるなど、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発中の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）につきましては、同社より平成20年11月に製造販売承認申請が行われました。

このほか、平成20年5月には、当社が創製しました新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきまして、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるレモグリフロジンの独占的開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。また、当社が創製し海外に技術導出した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ。」）につきまして、技術導出先のワトソン社（アメリカ）では米国製品名「RAPAFLO™」として平成20年10月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得して本年4月に新発売しましたほか、同じく技術導出先のレコルダッチ社（イタリア）では欧州医薬品庁（EMA）へ承認申請を行い、平成20年11月に受理され、現在、審査が行われております。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は645億3千5百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は63億9千3百万円（前連結会計年度比49.7%増）、経常利益は61億7千4百万円（前連結会計年度比45.0%増）となりましたが、株式市況の大幅な下落に伴い投資有価証券評価損を計上いたしましたことなどから当期純利益は20億6千1百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては薬価基準改定による影響や後発品・競合品による影響などを受けましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサル®」が平成19年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少しましたが、新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが伸長したことや技術料売上が増加したことなどから、売上高は552億9千5百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。その他の事業におきましては、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業のそれぞれにおいて増収となり、売上高は92億3千9百万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

2) 次期の見通し

医薬品業界は、後発品使用促進施策をはじめとする医療費抑制施策の影響などにより、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気が大幅に悪化して停滞感が強まる中、価格競争など依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	22年3月期見通し	21年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	65,500	64,535	965	1.5
営業利益(百万円)	6,500	6,393	107	1.7
経常利益(百万円)	7,100	6,174	926	15.0
当期純利益(百万円)	4,300	2,061	2,239	108.6

・売上高

医薬品事業におきましては、本年2月に錠剤を新発売いたしましたユリーフ及び同月に効能追加が承認されましたグルファストの育成を図ることなどにより増収を見込んでおります。その他の事業におきましては、経営環境の悪化を背景に情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおいて減収を見込んでおります。

・利益

主に医薬品事業におきまして、引き続き積極的に研究開発費や新製品育成のための経費を投入いたしますが、売上原価におきまして新製品群が原価率を低下させることなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,401億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億8千5百万円減少しました。流動資産は820億2千8百万円となり、35億2千9百万円減少しております。主な要因は現金及び預金が増加しました一方で、有価証券が第2回無担保転換社債の償還資金として充当され減少したことによりです。固定資産は581億5千2百万円となり、68億5千5百万円減少しております。主な要因は時価評価による投資有価証券の減少と減価償却による減少であります。

当連結会計年度末の負債は217億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億2千5百万円減少しました。流動負債は159億3千8百万円となり、104億7千7百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金が増加しましたが、第2回無担保転換社債を償還したことによりです。固定負債は58億2千7百万円となり、4億5千1百万円増加しております。主な要因は長期借入金が増加したことによりです。なお、当社において平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、廃止時の要支給額を役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債その他)へ表示替えしております。

当連結会計年度末の純資産は1,184億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円減少となりました。主な要因は利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.8%から84.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より32億6千1百万円減少し、当連結会計年度末では426億1千3百万円(前連結会計年度末比7.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比52億7千2百万円増の115億7千9百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加などによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億9千9百万円支出減の16億5千5百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比117億3千6百万円支出増の131億8千4百万円の支出となりました。主な要因は第2回無担保転換社債を償還したことなどによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	71.4	75.3	78.8	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	67.5	75.7	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	3.7	2.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	22.3	39.1	110.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益分配を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益分配に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり15円(うち上場20周年記念配当1円)とし、中間配当の1株当たり15円(うち上場20周年記念配当1円)と合わせて年間30円の配当を予定しております。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当16円、期末配当16円の年間32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月よりスタートさせました中期経営計画「チェンジングプラン」では、前中期経営計画期間中に発売いたしました新薬3製品の育成を進めるとともに、あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じて収益性を改善し、その収益基盤を背景として創薬研究活動を更に活発に展開する創薬研究開発型企業を目指しております。このため、当中期経営計画期間におきましては、売上高営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月より計画期間を3ヵ年とする新中期経営計画「チェンジングプラン」をスタートさせました。今後ますます熾烈化する市場競争の中で創薬研究開発型企業として、以下の基本方針の下に、「新薬の育成」、「安定的な海外収益基盤の確立」、「新たなカテゴリーであるバイオ医薬品市場への参入」を果たすことにより収益性を改善し、そして次代の成長のための戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制の確立を目指します。

- ① 新薬3製品（ユリーフ、グルファスト及びサラジェン）の育成を進めるとともに、バイオ医薬品市場への参入を果たし、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② 当社創製品の欧米における技術導出先による発売を確実に実現するとともに、オリジネーターとして市場拡大に向けた活動を推進し、安定的な海外収益基盤を確立する。
- ③ あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じ、一人当たり営業利益を伸長させて生産性の高い事業構造を構築し、この収益基盤を背景として創薬研究ならびにライセンスイン活動を活発に展開して長期ビジョンに基づく研究開発パイプラインの充実を図る。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成すると共に、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。国家財政の逼迫を背景として医療保険制度の再構築が検討され、国内の医療用医薬品市場は今後も低成長に留まる見通しです。また、世界的に新薬シーズが枯渇している一方、技術革新によりバイオ医薬品をはじめとする新たなカテゴリーの医薬品が台頭し、新薬開発競争はますます熾烈を極めております。

このような経営環境下にあって、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内医療用医薬品市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②新薬を継続して発売できる研究開発体制の構築、③新たな収益基盤としての創薬によるライセンス収入の確立と拡大、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	16,801
受取手形及び売掛金	23,420	23,085
有価証券	33,881	26,362
たな卸資産	10,120	—
商品及び製品	—	5,032
仕掛品	—	1,202
原材料及び貯蔵品	—	4,089
繰延税金資産	1,914	1,952
その他	4,236	3,577
貸倒引当金	△81	△74
流動資産合計	85,557	82,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*4 35,111	*4 35,382
減価償却累計額	△22,456	△23,459
建物及び構築物（純額）	12,655	11,922
土地	*4 13,440	*4 13,415
建設仮勘定	79	16
その他	13,488	14,148
減価償却累計額	△10,077	△11,134
その他（純額）	3,410	3,014
有形固定資産合計	29,585	28,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,365	1,746
その他	734	504
無形固定資産合計	3,100	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 27,717	*1 23,128
長期貸付金	593	493
長期前払費用	312	214
繰延税金資産	1,666	2,267
その他	*1 2,145	*1 1,478
貸倒引当金	△113	△49
投資その他の資産合計	32,321	27,532
固定資産合計	65,008	58,152
資産合計	150,566	140,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352	5,698
短期借入金	2,332	2,402
1年内償還予定の転換社債	12,091	—
未払法人税等	1,136	521
賞与引当金	1,865	1,937
役員賞与引当金	15	15
返品調整引当金	24	21
売上割戻引当金	576	474
販売費引当金	246	219
その他	3,773	4,646
流動負債合計	26,415	15,938
固定負債		
長期借入金	403	841
退職給付引当金	3,384	3,434
役員退職慰労引当金	1,585	103
その他	1	1,448
固定負債合計	5,375	5,827
負債合計	31,791	21,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,271	24,356
資本剰余金	24,164	24,253
利益剰余金	72,407	72,894
自己株式	△4,207	△4,300
株主資本合計	116,635	117,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,044
評価・換算差額等合計	1,985	1,044
少数株主持分	153	165
純資産合計	118,775	118,415
負債純資産合計	150,566	140,181

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,480	64,535
売上原価	22,796	23,722
売上総利益	38,684	40,813
返品調整引当金戻入額	19	24
返品調整引当金繰入額	24	21
差引売上総利益	38,680	40,816
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,410	※1, ※2 34,422
営業利益	4,269	6,393
営業外収益		
受取利息	274	230
受取配当金	438	554
有価証券売却益	5	—
投資事業組合運用益	155	—
その他	128	129
営業外収益合計	1,002	913
営業外費用		
支払利息	159	105
有価証券評価損	585	683
たな卸資産処分損	140	—
投資事業組合運用損	—	242
その他	128	101
営業外費用合計	1,014	1,132
経常利益	4,257	6,174
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 80
投資有価証券売却益	361	—
販売情報譲渡益	571	—
特別利益合計	951	80
特別損失		
固定資産処分損	※4 384	※4 21
投資有価証券評価損	267	2,862
関係会社出資金評価損	86	—
たな卸資産評価損	—	12
特別損失合計	737	2,896
税金等調整前当期純利益	4,471	3,358
法人税、住民税及び事業税	1,838	1,290
法人税等調整額	284	△4
法人税等合計	2,122	1,285
少数株主利益	22	12
当期純利益	2,325	2,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,221	24,271
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,271	24,356
資本剰余金		
前期末残高	24,114	24,164
当期変動額		
新株の発行	49	85
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	50	89
当期末残高	24,164	24,253
利益剰余金		
前期末残高	71,527	72,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,325	2,061
合併による増加	73	—
当期変動額合計	879	486
当期末残高	72,407	72,894
自己株式		
前期末残高	△4,119	△4,207
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△88	△92
当期末残高	△4,207	△4,300
株主資本合計		
前期末残高	115,744	116,635
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,325	2,061
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	1	12
合併による増加	73	—
当期変動額合計	891	568
当期末残高	116,635	117,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,357	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,371	△940
当期変動額合計	△5,371	△940
当期末残高	1,985	1,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,357	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,371	△940
当期変動額合計	△5,371	△940
当期末残高	1,985	1,044
少数株主持分		
前期末残高	131	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	153	165
純資産合計		
前期末残高	123,232	118,775
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,325	2,061
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	1	12
合併による増加	73	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,348	△928
当期変動額合計	△4,457	△359
当期末残高	118,775	118,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471	3,358
減価償却費	3,862	3,709
引当金の増減額 (△は減少)	395	△1,500
受取利息及び受取配当金	△712	△784
支払利息	159	105
為替差損益 (△は益)	6	0
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
有価証券評価損益 (△は益)	585	683
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△80
販売情報譲渡益	△571	—
固定資産処分損益 (△は益)	373	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	2,862
関係会社出資金評価損	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,719	334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	756	△204
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	983	458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,196	1,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,956	881
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,378
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△143	293
小計	7,703	12,861
利息及び配当金の受取額	676	724
利息の支払額	△161	△105
法人税等の支払額	△1,911	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	11,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△89
定期預金の払戻による収入	97	86
特定金銭信託の払戻による収入	88	30
特定金銭信託の預入による支出	△200	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,599	0
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△1,015
有形固定資産の売却による収入	113	120
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	△315	△196
投資有価証券の取得による支出	△5,607	△826
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,069	41
貸付けによる支出	△244	△253
貸付金の回収による収入	264	295
長期前払費用にかかる支出	△11	△10
販売情報譲渡による収入	571	—
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△1,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590	800
短期借入金の返済による支出	△790	△730
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	△40	△62
リース債務の返済による支出	—	△108
親会社による配当金の支払額	△1,519	△1,574
社債の償還による支出	—	△11,920
自己株式の取得による支出	△89	△101
自己株式の売却による収入	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△13,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,797	△3,261
現金及び現金同等物の期首残高	43,954	45,874
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,874	※1 42,613

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株) 連結子会社(株)ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス(株)は平成19年4月1日付で合併し、商号をハシバテクノス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司、KISSEI PHARMA EUROPE LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司 清算手続を進めておりましたKISSEI PHARMA EUROPE LTDは、平成20年11月18日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（主として5年）に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5 日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機 として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年とし ていた機械及び装置について、当連結会計年度より2 ～12年に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」（長期未払金）として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末、前連結会計年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は16百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,317百万円、454百万円、4,347百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 927百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>キッセイウェルコム(株) 50百万円</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 20</p> <p>(株)ウェルライフ信州 100</p> <hr/> <p>合計 170百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 16百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>	<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 696百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>キッセイウェルコム(株) 65百万円</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 19</p> <hr/> <p>合計 84百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 16百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 246百万円</p> <p>給料手当・賞与 7,155</p> <p>賞与引当金繰入額 1,157</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 134</p> <p>減価償却費 1,455</p> <p>研究開発費 11,361</p> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,361百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円</p> <p>有形固定資産その他 1</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p> <p>* 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>有形固定資産その他 10</p> <p>長期前払費用 363</p> <hr/> <p>合計 384百万円</p>	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 219百万円</p> <p>給料手当・賞与 7,529</p> <p>賞与引当金繰入額 1,223</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 1,494</p> <p>研究開発費 11,556</p> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,556百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 80百万円</p> <hr/> <p>合計 80百万円</p> <p>* 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>有形固定資産その他 16</p> <p>長期前払費用 0</p> <hr/> <p>合計 21百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,796	42	—	56,838
合計	56,796	42	—	56,838
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加42千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	759	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	56,838	72	—	56,911
合計	56,838	72	—	56,911
自己株式				
普通株式（注）2	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加72千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	814	（注）15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（注）1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	（注）15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>* 1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,874百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したキッセイテクノス(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,067百万円	有価証券勘定	33,881	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	45,874百万円	流動資産	309百万円	固定資産	4	資産合計	314百万円	流動負債	153百万円	固定負債	57	負債合計	210百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,801百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,362</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△472</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,613百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	16,801百万円	有価証券勘定	26,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△472	現金及び現金同等物	42,613百万円
現金及び預金勘定	12,067百万円																														
有価証券勘定	33,881																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74																														
現金及び現金同等物	45,874百万円																														
流動資産	309百万円																														
固定資産	4																														
資産合計	314百万円																														
流動負債	153百万円																														
固定負債	57																														
負債合計	210百万円																														
現金及び預金勘定	16,801百万円																														
有価証券勘定	26,362																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△472																														
現金及び現金同等物	42,613百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	928	928	減価償却累計額相当額	630	630	期末残高相当額	297	297	1年以内	150百万円	1年超	147	合計	297百万円	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、「その他」(生産設備、研究機器等)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	その他 (有形固定資産)	合計																								
	百万円	百万円																								
取得価額相当額	928	928																								
減価償却累計額相当額	630	630																								
期末残高相当額	297	297																								
1年以内	150百万円																									
1年超	147																									
合計	297百万円																									
支払リース料	179百万円																									
減価償却費相当額	179百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
特定金銭信託	2,274	△585
合計	2,274	△585

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,344	14,152	4,808
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,443	14,252	4,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,810	8,359	△1,451
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	300	279	△20
	その他	896	833	△62
	小計	11,006	9,472	△1,534
合計		20,450	23,724	3,274

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
493	369	8

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	19,340
非上場株式	1,720
投資事業有限責任組合	1,343
その他（コマーシャルペーパー等）	14,541

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	99	—
その他	—	—	—	279
その他	28,329	668	69	—
合計	28,329	668	169	279

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
特定金銭信託	1,607	△683
合計	1,607	△683

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,387	9,462	3,074
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,486	9,561	3,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,981	8,908	△1,072
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	300	296	△3
	その他	300	274	△25
	その他	1,139	996	△143
	小計	11,721	10,475	△1,245
合計		18,207	20,036	1,829

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	12,340
非上場株式	1,707
投資事業有限責任組合	1,160
その他（コマーシャルペーパー等）	13,549

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	197	197	—
その他	—	—	—	274
その他	21,802	193	242	—
合計	21,802	390	440	274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,534百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,384百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,534百万円	② 年金資産	9,064	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,469百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,415	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,330	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,384百万円	① 勤務費用	644百万円	② 利息費用	297	③ 期待運用収益	△242	④ 数理計算上の差異の費用処理額	253	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	33	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	687百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,902百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,711百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,434百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△226</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,902百万円	② 年金資産	8,191	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,711百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,307	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,031	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,434百万円	① 勤務費用	676百万円	② 利息費用	311	③ 期待運用収益	△226	④ 数理計算上の差異の費用処理額	379	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	28	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	870百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	
① 退職給付債務	△12,534百万円																																																																																												
② 年金資産	9,064																																																																																												
<hr/>																																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,469百万円																																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	2,415																																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,330																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,384百万円																																																																																												
① 勤務費用	644百万円																																																																																												
② 利息費用	297																																																																																												
③ 期待運用収益	△242																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	253																																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																												
⑥ 臨時に支払った割増退職金	33																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	687百万円																																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
② 割引率	2.5%																																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理																																																																																													
① 退職給付債務	△12,902百万円																																																																																												
② 年金資産	8,191																																																																																												
<hr/>																																																																																													
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,711百万円																																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	3,307																																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,031																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,434百万円																																																																																												
① 勤務費用	676百万円																																																																																												
② 利息費用	311																																																																																												
③ 期待運用収益	△226																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	379																																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																												
⑥ 臨時に支払った割増退職金	28																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	870百万円																																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
② 割引率	2.5%																																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)
(追加情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,367百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,983百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,927百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,580百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,666百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,367百万円	前払研究費等	1,081	賞与引当金	753	役員退職慰労引当金	640	有価証券評価損	428	売上割戻引当金	232	未払事業税	123	その他	1,355	繰延税金資産小計	5,983百万円	評価性引当額	△1,056	繰延税金資産合計	4,927百万円	その他有価証券評価差額金	1,346百万円	その他	0	繰延税金負債合計	1,347百万円	繰延税金資産の純額	3,580百万円	流動資産－繰延税金資産	1,914百万円	固定資産－繰延税金資産	1,666百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	試験研究費等税額控除	△7.6	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	7.6	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,941百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,387百万円	前払研究費等	1,159	賞与引当金	782	役員退職慰労金	598	棚卸資産	392	売上割戻引当金	191	有価証券評価損	172	未払事業税	75	その他	1,116	繰延税金資産小計	5,877百万円	評価性引当額	△935	繰延税金資産合計	4,941百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	その他	0	繰延税金負債合計	722百万円	繰延税金資産の純額	4,219百万円	流動資産－繰延税金資産	1,952百万円	固定資産－繰延税金資産	2,267百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	試験研究費等税額控除	△8.3	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	△3.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%
退職給付引当金	1,367百万円																																																																																																										
前払研究費等	1,081																																																																																																										
賞与引当金	753																																																																																																										
役員退職慰労引当金	640																																																																																																										
有価証券評価損	428																																																																																																										
売上割戻引当金	232																																																																																																										
未払事業税	123																																																																																																										
その他	1,355																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,983百万円																																																																																																										
評価性引当額	△1,056																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,927百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,346百万円																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,347百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,580百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,914百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,666百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△7.6																																																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																																																										
評価性引当額	7.6																																																																																																										
その他	△1.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																																										
退職給付引当金	1,387百万円																																																																																																										
前払研究費等	1,159																																																																																																										
賞与引当金	782																																																																																																										
役員退職慰労金	598																																																																																																										
棚卸資産	392																																																																																																										
売上割戻引当金	191																																																																																																										
有価証券評価損	172																																																																																																										
未払事業税	75																																																																																																										
その他	1,116																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,877百万円																																																																																																										
評価性引当額	△935																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,941百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
繰延税金負債合計	722百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,219百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,952百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,267百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△8.3																																																																																																										
住民税均等割等	2.1																																																																																																										
評価性引当額	△3.6																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,767	6,712	61,480	—	61,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,479	7,479	(7,479)	—
計	54,767	14,192	68,960	(7,479)	61,480
営業費用	50,967	13,606	64,573	(7,362)	57,210
営業利益	3,800	585	4,386	(116)	4,269
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	145,027	7,441	152,469	(1,903)	150,566
減価償却費	3,564	518	4,082	(219)	3,862
資本的支出	3,092	535	3,628	(840)	2,788

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,295	9,239	64,535	—	64,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,808	3,808	(3,808)	—
計	55,295	13,048	68,344	(3,808)	64,535
営業費用	49,330	12,853	62,183	(4,041)	58,142
営業利益	5,965	195	6,160	232	6,393
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	133,209	8,828	142,037	(1,856)	140,181
減価償却費	3,344	563	3,907	(197)	3,709
資本的支出	1,256	456	1,712	(86)	1,625

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 専務	(被所有) 直接 5.0	-	-	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	16	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 専務	(被所有) 直接 5.0	-	-	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	19	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,186円21銭	1株当たり純資産額	2,177円96銭
1株当たり当期純利益金額	42円86銭	1株当たり当期純利益金額	37円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,325	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,325	2,061
期中平均株式数(千株)	54,266	54,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	50
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(28)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(22)
普通株式増加数(千株)	5,127	2,563
(うち転換社債)	(5,127)	(2,563)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,347	15,642
特定金銭信託	2,274	1,607
受取手形	27	26
売掛金	22,208	21,618
有価証券	33,881	26,362
商品	2,667	—
製品	1,187	—
半製品	1,382	—
原材料	3,643	—
商品及び製品	—	4,964
貯蔵品	675	—
原材料及び貯蔵品	—	4,076
前払費用	587	767
繰延税金資産	1,775	1,849
短期貸付金	※1 103	※1 178
未収入金	960	682
その他	159	162
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	82,838	77,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 31,911	※4 32,202
減価償却累計額	△19,768	△20,719
建物（純額）	12,142	11,482
構築物	2,826	2,826
減価償却累計額	△2,139	△2,225
構築物（純額）	687	601
機械及び装置	4,467	4,641
減価償却累計額	△3,201	△3,580
機械及び装置（純額）	1,266	1,061
車両運搬具	86	99
減価償却累計額	△78	△85
車両運搬具（純額）	7	14
工具、器具及び備品	7,152	7,423
減価償却累計額	△5,591	△6,134
工具、器具及び備品（純額）	1,561	1,288
土地	※4 12,488	※4 12,463
リース資産	—	188
減価償却累計額	—	△57
リース資産（純額）	—	131
建設仮勘定	81	16
有形固定資産合計	28,234	27,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	445	325
のれん	70	—
特許権	181	141
ソフトウェア	2,457	1,777
電話加入権	22	22
その他	3	3
無形固定資産合計	3,181	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	26,744	22,392
関係会社株式	※5 1,061	※5 830
出資金	0	0
長期貸付金	430	330
従業員長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	320	290
長期前払費用	311	212
繰延税金資産	1,274	1,929
敷金及び保証金	399	389
その他	1,669	952
貸倒引当金	△113	△49
投資その他の資産合計	32,113	27,291
固定資産合計	63,529	56,621
資産合計	146,368	134,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,908	※1 3,126
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	0	1
1年内償還予定の転換社債	12,091	—
リース債務	—	71
未払金	※1 2,893	※1 3,631
未払費用	269	294
未払法人税等	1,029	518
預り金	289	89
賞与引当金	1,602	1,737
役員賞与引当金	15	15
返品調整引当金	24	21
売上割戻引当金	576	474
販売費引当金	246	219
流動負債合計	23,097	11,350
固定負債		
長期借入金	15	514
リース債務	—	59
長期未払金	—	1,378
退職給付引当金	3,096	3,125
役員退職慰労引当金	1,475	—
固定負債合計	4,586	5,078
負債合計	27,683	16,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,271	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,161	24,247
その他資本剰余金	2	6
資本剰余金合計	24,164	24,253
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	3,428	3,684
利益剰余金合計	72,469	72,725
自己株式	△4,207	△4,300
株主資本合計	116,697	117,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,986	1,051
評価・換算差額等合計	1,986	1,051
純資産合計	118,684	118,086
負債純資産合計	146,368	134,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	40,002	42,832
商品売上高	14,765	12,463
売上高合計	※1 54,767	※1 55,295
売上原価		
製商品期首たな卸高	4,336	3,855
当期製品製造原価	7,827	8,420
当期商品仕入高	9,528	7,543
合計	21,692	19,818
他勘定振替高	※2 117	※2 76
製商品期末たな卸高	3,855	3,554
売上原価合計	17,719	16,188
売上総利益	37,048	39,107
返品調整引当金戻入額	19	24
返品調整引当金繰入額	24	21
差引売上総利益	37,043	39,110
販売費及び一般管理費	※3、※4 33,243	※3、※4 33,145
営業利益	3,800	5,965
営業外収益		
受取利息	107	45
有価証券利息	162	180
受取配当金	437	553
有価証券売却益	5	—
賃貸収益	※5 157	※5 155
投資事業組合運用益	155	—
雑収入	53	63
営業外収益合計	1,080	998
営業外費用		
支払利息	29	28
社債利息	96	47
有価証券評価損	585	683
たな卸資産処分損	113	—
賃貸資産償却費	75	70
投資事業組合運用損	—	242
雑損失	102	114
営業外費用合計	1,003	1,186
経常利益	3,877	5,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 20	※6 80
投資有価証券売却益	361	—
販売情報譲渡益	571	—
特別利益合計	954	80
特別損失		
固定資産処分損	※7 384	※7 20
投資有価証券評価損	262	2,862
投資損失引当金繰入額	30	—
たな卸資産評価損	—	10
特別損失合計	676	2,893
税引前当期純利益	4,154	2,964
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,230
法人税等調整額	322	△95
法人税等合計	1,922	1,134
当期純利益	2,231	1,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,221	24,271
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,271	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,111	24,161
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,161	24,247
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,114	24,164
当期変動額		
新株の発行	49	85
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	50	89
当期末残高	24,164	24,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,100	68,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,716	3,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,231	1,829
当期変動額合計	712	255
当期末残高	3,428	3,684
利益剰余金合計		
前期末残高	71,757	72,469
当期変動額		
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,231	1,829
当期変動額合計	712	255
当期末残高	72,469	72,725
自己株式		
前期末残高	△4,119	△4,207
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△88	△92
当期末残高	△4,207	△4,300
株主資本合計		
前期末残高	115,973	116,697
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,231	1,829
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	724	337
当期末残高	116,697	117,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,352	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,366	△935
当期変動額合計	△5,366	△935
当期末残高	1,986	1,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,352	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,366	△935
当期変動額合計	△5,366	△935
当期末残高	1,986	1,051
純資産合計		
前期末残高	123,326	118,684
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	△1,519	△1,574
当期純利益	2,231	1,829
自己株式の取得	△89	△101
自己株式の処分	1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,366	△935
当期変動額合計	△4,642	△597
当期末残高	118,684	118,086

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法（月別）による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">3～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">3～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年
建物	3～50年				
建物	3～50年				

<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当 事業年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当 事業年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計 上していましたが、平成20年 6月26日開催の定時株 主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止 時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役 員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負 債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ ース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リ ース料期末残高相当額を取得価額とし取得したものとし てリース資産に計上する方法によっております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末、前事業年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は16百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,221百万円、1,332百万円、1,410百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成20年 3月 31日)	第64期 (平成21年 3月 31日)																																				
<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高16百万円があります。</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>* 5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	27	未払金	368	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	65	ハシバテクノス(株)	30	合計	100百万円	建物	798百万円	土地	113	<p>* 1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 16百万円があります。</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>* 5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	11	未払金	528	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	43	ハシバテクノス(株)	10	合計	58百万円	建物	798百万円	土地	113
短期貸付金	75百万円																																				
買掛金	27																																				
未払金	368																																				
キッセイ商事(株)	4百万円																																				
キッセイコムテック(株)	65																																				
ハシバテクノス(株)	30																																				
合計	100百万円																																				
建物	798百万円																																				
土地	113																																				
短期貸付金	75百万円																																				
買掛金	11																																				
未払金	528																																				
キッセイ商事(株)	5百万円																																				
キッセイコムテック(株)	43																																				
ハシバテクノス(株)	10																																				
合計	58百万円																																				
建物	798百万円																																				
土地	113																																				

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。 売上割戻引当金戻入額 591百万円 売上割戻引当金繰入額 576 <u>差引戻入額 14百万円</u>	* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。 売上割戻引当金戻入額 576百万円 売上割戻引当金繰入額 474 <u>差引戻入額 102百万円</u>
* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）、営業外費用（廃棄費用）等へ振替えたものであります。	* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）等へ振替えたものであります。
* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,319百万円 販売促進費 2,134 販売費引当金繰入額 246 給料手当・賞与 6,578 賞与引当金繰入額 1,076 福利厚生費 1,711 役員賞与引当金繰入額 15 役員退職慰労引当金繰入額 87 旅費及び交通費 1,852 減価償却費 1,494 研究開発費 11,644	* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,167百万円 販売促進費 1,824 販売費引当金繰入額 219 給料手当・賞与 6,932 賞与引当金繰入額 1,157 福利厚生費 1,789 役員賞与引当金繰入額 15 旅費及び交通費 1,855 減価償却費 1,538 研究開発費 11,789
なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 413百万円 減価償却費 1,354 給料手当・賞与 2,570 研究材料費等 4,900	なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 439百万円 減価償却費 1,104 給料手当・賞与 2,708 研究材料費等 5,049
* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,644百万円であります。	* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,789百万円であります。
* 5. 関係会社に係る注記 賃貸収益に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。	* 5. 関係会社に係る注記 賃貸収益に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。
* 6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 19百万円 機械及び装置 0 車両及び運搬具 0 <u>合計 20百万円</u>	* 6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 80百万円 <u>合計 80百万円</u>

第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
* 7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	* 7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 10百万円	建物 5百万円
機械及び装置 2	機械及び装置 4
工具器具及び備品 7	車両運搬具 0
長期前払費用 363	工具器具及び備品 10
合計 384百万円	長期前払費用 0
	合計 20百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第64期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	452	391	843	減価償却累計額相当額	384	192	576	期末残高相当額	67	199	266	1年以内	135百万円	1年超	131	合計	266百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」(生産設備、研究機器等)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																												
	百万円	百万円	百万円																												
取得価額相当額	452	391	843																												
減価償却累計額相当額	384	192	576																												
期末残高相当額	67	199	266																												
1年以内	135百万円																														
1年超	131																														
合計	266百万円																														
支払リース料	161百万円																														
減価償却費相当額	161百万円																														

(有価証券関係)

第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成20年3月31日)	第64期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,118百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,396百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,049百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,250百万円	前払研究費等	1,081	賞与引当金	647	役員退職慰労引当金	596	有価証券評価損	415	売上割戻引当金	232	未払事業税	115	その他	778	繰延税金資産小計	5,118百万円	評価性引当額	△722	繰延税金資産合計	4,396百万円	その他有価証券評価差額金	1,346百万円	繰延税金資産の純額	3,049百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,779百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,262百万円	前払研究費等	1,158	賞与引当金	701	役員退職慰労金	556	棚卸資産	373	有価証券評価損	212	売上割戻引当金	191	未払事業税	75	その他	589	繰延税金資産小計	5,123百万円	評価性引当額	△622	繰延税金資産合計	4,500百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	繰延税金資産の純額	3,779百万円
退職給付引当金	1,250百万円																																																						
前払研究費等	1,081																																																						
賞与引当金	647																																																						
役員退職慰労引当金	596																																																						
有価証券評価損	415																																																						
売上割戻引当金	232																																																						
未払事業税	115																																																						
その他	778																																																						
繰延税金資産小計	5,118百万円																																																						
評価性引当額	△722																																																						
繰延税金資産合計	4,396百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,346百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,049百万円																																																						
退職給付引当金	1,262百万円																																																						
前払研究費等	1,158																																																						
賞与引当金	701																																																						
役員退職慰労金	556																																																						
棚卸資産	373																																																						
有価証券評価損	212																																																						
売上割戻引当金	191																																																						
未払事業税	75																																																						
その他	589																																																						
繰延税金資産小計	5,123百万円																																																						
評価性引当額	△622																																																						
繰延税金資産合計	4,500百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,779百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	試験研究費等税額控除	△8.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額	5.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	試験研究費等税額控除	△9.4	住民税均等割等	2.3	評価性引当額	△3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																		
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																						
試験研究費等税額控除	△8.2																																																						
住民税均等割等	1.6																																																						
評価性引当額	5.6																																																						
その他	△0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7																																																						
試験研究費等税額控除	△9.4																																																						
住民税均等割等	2.3																																																						
評価性引当額	△3.4																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																						

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,187円37銭	1株当たり純資産額	2,174円96銭
1株当たり当期純利益金額	41円13銭	1株当たり当期純利益金額	33円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第64期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,231	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,231	1,829
期中平均株式数(千株)	54,266	54,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	50
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(28)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(22)
普通株式増加数(千株)	5,127	2,563
(うち転換社債)	(5,127)	(2,563)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	3,464	5.6	4,297	6.7	833	24.0
神経系用薬	6,144	10.0	4,147	6.4	△1,996	△32.5
感覚器官用薬	4,297	7.0	4,068	6.3	△229	△5.3
循環器官用薬	14,380	23.4	12,903	20.0	△1,476	△10.3
消化器官用薬	2,250	3.7	2,623	4.1	373	16.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	13,159	21.4	14,723	22.8	1,563	11.9
アレルギー用薬	2,698	4.4	2,568	4.0	△129	△4.8
その他	8,373	13.6	9,963	15.4	1,589	19.0
計	54,767	89.1	55,295	85.7	527	1.0
その他の事業	6,712	10.9	9,239	14.3	2,526	37.6
合計	61,480	100.0	64,535	100.0	3,054	5.0
(うち輸出高)	(1,953)	(3.2)	(2,917)	(4.5)	(964)	(49.4)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。